



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月17日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ディレクター (氏名) 津久井 弘昭 (TEL) 03(6811)0124
定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年4月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の業績 (2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	1,294	10.5	521	7.8	505	4.7	345	6.5
2024年1月期	1,171	18.8	483	38.3	482	37.9	324	38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	70.74	—	20.5	20.4	40.3
2024年1月期	66.43	—	22.8	22.9	41.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	2,661	1,813	68.2	370.89
2024年1月期	2,307	1,555	67.4	318.16

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,813百万円 2024年1月期 1,555百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	354	△30	△88	1,939
2024年1月期	426	△33	△63	1,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00	88	27.1	5.7
2025年1月期	—	0.00	—	21.00	21.00	102	29.7	5.7
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.6	

3. 2026年1月期の業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—		—		—		—		—
通期	1,444	11.5	614	17.7	614	19.1	399	15.3	81.6

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	4,890,800株	2024年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2025年1月期	436株	2024年1月期	387株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	4,890,391株	2024年1月期	4,890,441株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しており、不確定要素が含まれています。従って、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年2月1日~2025年1月31日)における世界経済は、緩やかな回復を見せつつも、米国や欧州では金利政策の影響によりインフレが発生するなど地域ごとの経済環境のばらつきが顕著となっております。

またロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東のガザ危機、中国経済の成長後退が続き、世界経済の成長率は鈍化しました。特に中国経済は不動産市場の混迷や消費の伸び悩みが影響し、世界全体の成長を押し下げる要因となっております。

日本経済においては2024年、実質GDP成長率が0.1%と辛うじてプラスを維持しましたが、依然として雇用環境等厳しい状況が続いております。日本銀行は持続的な賃金・物価上昇を背景に金融政策の正常化を進め、マイナス金利の解除を含む利上げを実施しました。

国内ではインバウンド需要の回復が見られ、円安の影響を受けて訪日外国人の消費が拡大し、観光業が活況を呈しました。しかし、少子高齢化や人手不足が進行する中で、国内経済成長には限界を迎えており、省人化や生産性向上に向けた取り組みが急務となっております。また、エネルギー価格の高騰や物流における「2024年問題」などが企業経営に影響を与えております。

人手を要する従来の店舗販売や流通業界は特に大きく影響を受ける大きな転換期を迎えております。このような消費環境の中、小売・サービス業においては、物価上昇による消費者の購買意欲低迷が続き、既存の販売チャネルのみでは厳しい経営環境が続いております。そのため、企業はEC市場の活用や販路拡大に向けた取り組みを加速させる必要性に迫られています。

2024年の我が国経済は回復基調を予測されながらも、依然として多くの不透明要因が存在いたしました。このような事業環境のもと、「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、自社運営サイトの売手・買手の顧客ニーズを的確に捉えた施策を迅速に講じながら、食品流通業界における課題解決に注力してまいりました。当社のECプラットフォームは、食品メーカー・卸・小売事業者の取引を円滑化し、業務効率の向上とコスト最適化を支援することで、業界の持続可能な成長に貢献しています。今後も、食品流通のデジタル化を推進し、企業間取引の最適化と市場競争力の向上を実現するB2Bプラットフォーム運営をとおして企業価値を高めてまいります。

2月以降Mマートの新規買手会員は毎月1,000社以上増加し、コロナ前の200%以上の売上を維持しました。特に複数ロット販売の導入により、同じ商品をロット数に応じて異なる価格設定にすることにより価格競争力が向上し、売り手・買手双方にメリットを提供いたしました。商品詳細ページを充実させ、グラフや説明書を自由に掲載できるようにすることで、購買促進を強化しました。また、食材の種類ごとに売れ筋商品をピックアップし、適正価格で安定的に供給できる仕組みを整備しました。

4月よりMマートの名義で販売するバルルを開始しました。これはMマートが販売と集金を代行する仕組みです。これにより売り手のリスクを軽減し、販売チャネルの拡大を実現しました。新規会員登録は引き続き毎月1,000社以上のペースで増加し、食品業界内での知名度も上昇。さらに、農協・漁協向けの専門市場を開設し、生鮮食品の取引を強化しました。Bネットの出店料を25,000円から35,000円に引き上げ、売上向上を図るとともに、より高品質な商品を提供できる環境を整備しました。

7月は出店社の売上が伸びる時期となり、Mマートの新機能(継続発注・複数ロット・Mマートセレクション)が売上増加に大きく貢献しました。さらに、学園祭・文化祭フェア、クラッシュプライスウィークなどのイベントを開催し、需要の高まりを後押し。売り手の価格設定の自由度を高め、より多くの取引を生み出しました。

10月より新米オークションを開始し、生産者と買手双方にとって適正な価格での取引を促進しました。また、ワンクリック発注機能を導入し、買手の利便性が向上しました。年末商戦に向け、出店社が商品の露出を強化できるオプション販売を拡充し、販売機会の最大化を図りました。12月の売上は過去最高を更新し、バルル(販売・集金代行)を食品以外の分野にも展開。新たな市場開拓に向けた動きが加速しました。

1月からはAI活用コンテストを毎月開催し、全社員のデジタルスキル向上を推進しました。食品以外のオークション機能をリリースし、取引の幅を拡大。Mマートが業務用E-マーケットプレイスとしてさらに成長し続けるため、販売の自動化やデータ分析を活用した最適な価格設定を進めていきます。

今後も市場の変化に対応しながら、売り手・買手双方にとって最適な取引環境を提供し、さらなる成長を目指します。

以上のような取り組みの結果、買手会員数は当事業年度末で227,340社(前事業年度末比12,371社増(5.7%増))と毎月1,000社の増加ペースは衰えておらず、売り手側企業のMマート中心に前期末対比8.3%増加しました。これに伴い当事業年度における運営サイトの総流通高は主に「Mマート」市場の伸びが貢献し12,938百万円(前事業年度比10.6%増)と昨年同様100億円を超えました。

このように出品社数の増加に伴い、出店料収入(月額固定)ならびにマーケットシステム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は1,294,546千円(前年同期比10.5%増)となり、増収を達成いたしました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、システム技術部門、営業部門等の人員採用に伴い人件費や採用費が増加し全体で12.4%の費用増加になりました。営業利益は521,644千円(同7.8%増)、経常利益は505,677千円(同4.7%増)、当期純利益は345,939千円(同6.5%増)と、各利益ともに大幅な増益となりました。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は2,661,230千円となりました(前事業年度末比353,326千円増加)。
順調な事業成長に伴い、流動資産において営業未収入金をはじめとする営業債権と現金及び預金が増加したことが主な要因です。

負債合計は847,456千円となりました(同95,464千円増加)。主に営業未払金やMコインに関する預り金等の営業負債が増加しました。

純資産合計は1,813,773千円となりました(同257,862千円増加)。利益剰余金の増加(当期純利益計上による増加345,939千円、株主配当による減少88,027千円)によるものです。

以上の結果、当事業年度末の総資産に対する純資産比率は68.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,939,562千円と、前事業年度末に比べ235,699千円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は354,578千円となりました。主な内容は、税引前当期純利益505,677千円、預り金25,794千円の増加、法人税等の支払いは177,983千円です。

投資活動に使用した資金は30,865千円となりました。主な内容は定期預金の預入30,000千円です。

財務活動に使用した資金は88,013千円となりました。配当金の支払による支出87,963千円が主な内容です。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は、営業収益(売上高)1,444百万円(前期比11.5%増)、営業利益614百万円(同17.7%増)、経常利益614百万円(同19.1%増)、当期純利益399百万円(同15.3%増)、1株当たり当期純利益81.6円といたします。また、次期の期末配当予想については、4円増配して1株当たり25円といたします。

世界経済の先行きには依然として不透明感が残り、自然災害や地政学リスクの高まりが懸念される一方、人手不足の深刻化を背景に、ネット取引に対する需要は一段と高まっております。これに伴い、当社の経営環境は総じて良好に推移する見通しです。

このような状況のもと、当社ではDX(デジタルトランスフォーメーション)の更なる推進を図るとともに、AIを活用した営業戦略の強化ならびに全社員の再教育および戦力化を積極的に進めております。これにより、主要サイトである「Mマート」および「Bnet」への新規出店の増加や、「卸・即売市場」への出品拡大が見込まれます。加えて、新市場として展開する「ラプター」や「バルル」においても、さらなる市場拡大を見込んでおります。

また、システム開発要員、デジタルマーケティング要員、営業要員への人材投資を継続し、事業基盤の強化を図ってまいります。これに伴い、人件費や採用費の増加を織り込みつつ、持続的な増収・増益の確保を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くが国内に所在し、外国人株主も現時点では少ないこと、海外資金調達を予定していないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されること等を総合的に勘案し、日本基準の適用を継続する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,405	2,222,105
売掛金	31,981	43,615
営業未収入金	231,125	310,099
未収入金	2,979	133
前払費用	9,284	15,331
その他	550	650
貸倒引当金	△7,520	△7,805
流動資産合計	2,224,805	2,584,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,416	4,670
工具、器具及び備品(純額)	4,884	3,356
有形固定資産合計	9,300	8,027
無形固定資産		
ソフトウェア	5,013	3,495
無形固定資産合計	5,013	3,495
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,398	52,464
繰延税金資産	14,385	13,112
投資その他の資産合計	68,783	65,577
固定資産合計	83,097	77,099
資産合計	2,307,903	2,661,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,642	22,422
営業未払金	231,125	310,099
未払費用	18,332	18,848
未払法人税等	107,478	86,680
未払消費税等	28,654	25,620
前受金	90,047	96,289
預り金	252,375	278,169
ポイント引当金	8,069	8,959
その他	266	364
流動負債合計	751,991	847,456
負債合計	751,991	847,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金		
資本準備金	260,782	260,782
資本剰余金合計	260,782	260,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	976,971	1,234,883
利益剰余金合計	976,971	1,234,883
自己株式	△461	△511
株主資本合計	1,555,911	1,813,773
純資産合計	1,555,911	1,813,773
負債純資産合計	2,307,903	2,661,230

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業収益	1,171,668	1,294,546
営業費用	687,761	772,901
営業利益	483,907	521,644
営業外収益		
受取利息	18	156
講演料収入	181	11
その他	62	173
営業外収益合計	263	340
営業外費用		
寄付金	873	1,134
固定資産除却損	387	—
雑損失	48	173
和解金	—	15,000
営業外費用合計	1,309	16,307
経常利益	482,860	505,677
税引前当期純利益	482,860	505,677
法人税、住民税及び事業税	160,515	158,465
法人税等調整額	△2,547	1,272
法人税等合計	157,967	159,738
当期純利益	324,893	345,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	715,655	715,655	△348	1,294,708	1,294,708
当期変動額								
剰余金の配当				△63,576	△63,576		△63,576	△63,576
当期純利益				324,893	324,893		324,893	324,893
自己株式の取得						△112	△112	△112
当期変動額合計	-	-	-	261,316	261,316	△112	261,203	261,203
当期末残高	318,619	260,782	260,782	976,971	976,971	△461	1,555,911	1,555,911

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	976,971	976,971	△461	1,555,911	1,555,911
当期変動額								
剰余金の配当				△88,027	△88,027		△88,027	△88,027
当期純利益				345,939	345,939		345,939	345,939
自己株式の取得						△49	△49	△49
当期変動額合計				257,911	257,911	△49	257,862	257,862
当期末残高	318,619	260,782	260,782	1,234,883	1,234,883	△511	1,813,773	1,813,773

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	482,860	505,677
減価償却費	2,849	3,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648	284
受取利息	△15	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,683	△11,634
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△38,714	△78,974
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,288	890
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,298	△2,440
前受金の増減額 (△は減少)	△1,761	6,242
預り金の増減額 (△は減少)	55,434	25,794
営業未払金の増減額 (△は減少)	39,064	78,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,257	△3,033
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,086	7,124
小計	558,017	532,405
利息の受取額	15	156
法人税等の支払額	△131,757	△177,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,275	354,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,003	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△3,897	△865
無形固定資産の取得による支出	-	0
従業員に対する貸付けによる支出	-	0
従業員に対する貸付金の回収による収入	500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,401	△30,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	△49
配当金の支払額	△63,580	△87,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,693	△88,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,180	235,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,682	1,703,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,703,862	1,939,562

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はeマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	318.16円	370.89円
1株当たり当期純利益金額	66.43円	70.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益(千円)	324,893	345,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,893	345,939
普通株式の期中平均株式数(株)	4,890,441	4,890,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,555,911	1,813,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,555,911	1,813,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,890,413	4,890,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。